

「とちぎグリーン成長産業振興指針」 (概要版)

令和4(2022)年3月
栃木県産業労働観光部

本指針策定の背景・趣旨

- カーボンニュートラルは、気候変動対策と成長戦略の性格を有し、世界規模の潮流となっており、国も政策を総動員することとしている。
- 「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を踏まえ、産業分野における県の取組の基本姿勢等を明確化させ、企業等との共通認識を持って取組を推進し、脱炭素を契機として県内企業の競争力強化と本県産業の力強い成長（＝グリーン成長）につなげ、持続的発展を図るため本指針を策定。

カーボンニュートラルの潮流と2つの性格

気候変動対策としての側面

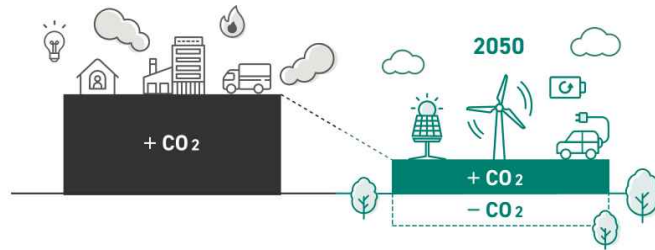
成長戦略としての側面

世界の動き



125ヶ国・1地域が「2050年カーボンニュートラル」を掲げている

国の対応



- ・2020年10月、「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- ・グリーン社会の実現に向け、規制改革などの政策を総動員

本県の対応

「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」

- ・経済と環境の好循環による、持続可能で力強い経済社会の構築を図る



「とちぎグリーン成長産業振興指針」

- ・グリーン成長戦略、県ロードマップ等を踏まえ、産業分野における取組の基本姿勢や方向性を明確化
- ・企業や研究機関等と共通認識を持って脱炭素化への取組を推進

栃木県

共通認識

民間企業等

研究機関

グリーン成長につなげ、本県経済の持続的発展を図る



環境等に配慮した経営を行う企業へ投資する
ESG投資は世界で3,000兆円に及ぶ



- ・成長が期待される14分野を示した「グリーン成長戦略」を策定
- ・「経済と環境の好循環」を作る産業政策＝グリーン成長戦略

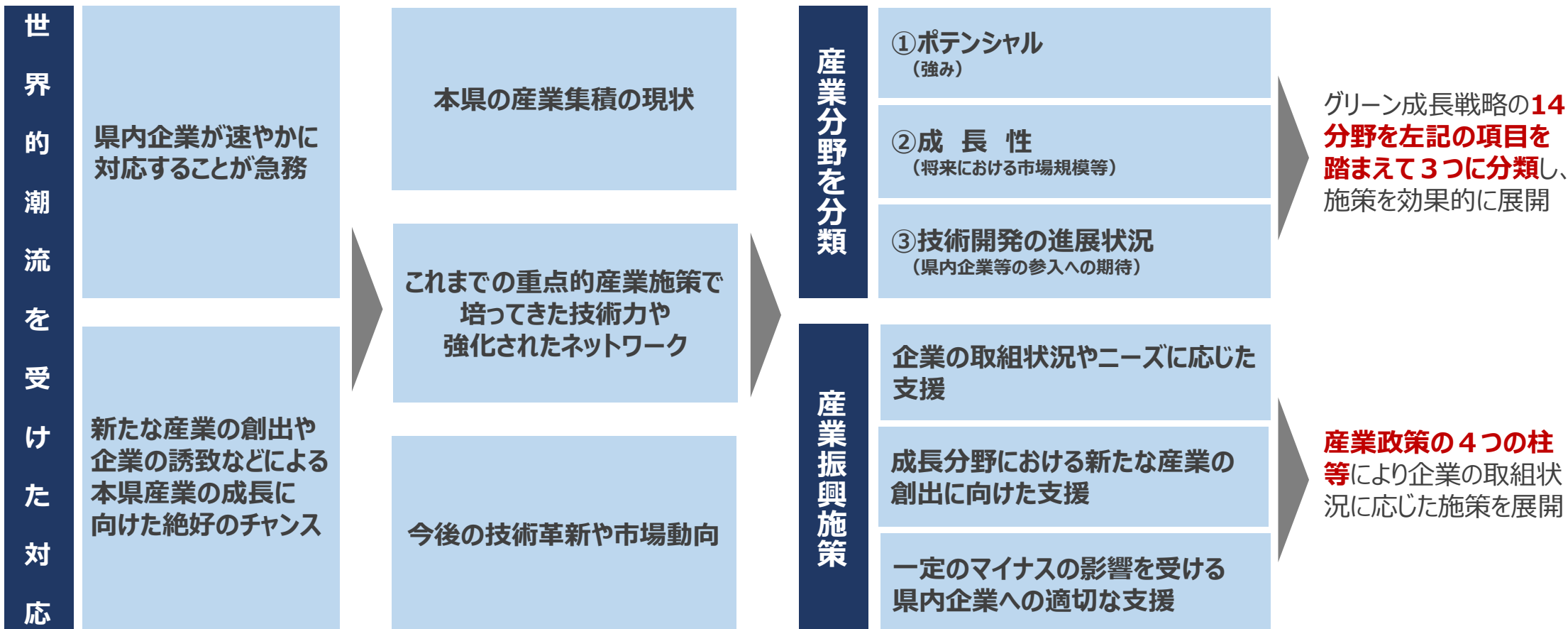
本県の取組の基本的考え方及び方向性等

- カーボンニュートラルの潮流は世界的潮流であり、本県産業の持続的発展のためには、県内企業が乗り遅れることなく速やかに対応することが急務
- グリーン成長戦略に掲げられた14の産業分野における、新たな産業の創出や企業の誘致等、攻めの姿勢も重要
- 取組に当たっては、産業分野を本県の産業集積の現状等を踏まえ分類するとともに、企業の取組状況等に応じた施策を展開

基本的考え方

視 点

取組に当たっての基本姿勢と方向性



産業分野の分類

- グリーン成長戦略において今後の成長が期待されている分野は、研究段階の分野から実装に向けて対応が必要な分野まで成長に至る時間軸が様々
- このため、①産業集積等の「ポテンシャル(強み)」、②「成長性」、③「技術開発の進展状況」を踏まえ、3つに分類して、施策の効果的な展開を図る

基幹産業

これまでの産業施策で培った技術力・ネットワーク、産業集積を生かし、更なる競争力強化を図る分野

次世代産業

将来における市場規模等から今後の成長性や、県内企業の参入が期待される分野

萌芽産業

今後将来に向け新たな産業の芽を創出する分野

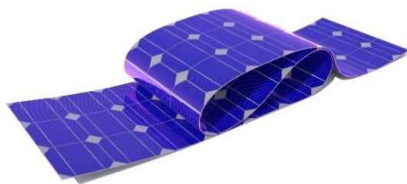
持続的で着実な発展を支援

次代の成長分野への挑戦を支援

新たな産業の芽の創出を支援



電気自動車



次世代太陽電池



水素



燃料電池船



自動運転等移動サービス



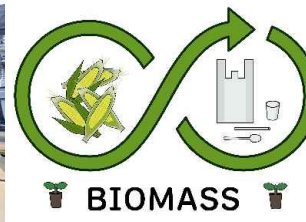
航空機



半導体



マルチマテリアル
(複数素材の組合せ)



BIOMASS
バイオマスプラスチック



グリーン物流

成長が期待される14分野

- 自動車・蓄電池産業
- 航空機産業

- 太陽光・地熱産業等（次世代再生可能エネルギー）
- 水素・燃料アンモニア産業
- 半導体・情報通信産業
- カーボンリサイクル・マテリアル産業
- 資源循環関連産業

- 次世代熱エネルギー産業
- 原子力産業
- 船舶産業
- 物流・人流・土木インフラ産業
- 食料・農林水産業
- 住宅・建築物産業
- 次世代電力マネジメント産業
- ライフスタイル関連産業

※本産業分野は、国のグリーン成長戦略に位置付けられた14分野 ※写真は各産業の一例

グリーン成長に向けた産業政策の4つの柱と推進体制

- 企業の取組状況やニーズに応じた適切な支援を行うため、以下の4つの柱と推進体制の構築により、グリーン成長に向けた施策を展開

産業政策の4つの柱

① 機運醸成・環境整備

セミナーの開催などにより機運醸成を図るとともに、企業の製造工程における脱炭素化を促進するほか、カーボンニュートラルに向けた取組に必要な資金確保への支援などの環境整備に取り組む。

- ・ 経営者の速やかな対応を促すセミナーの開催
- ・ 製造工程における脱炭素化による競争力強化のためのセミナーの開催、専門家派遣、モデル創出や、取組成果等を横展開し県内企業への波及を目指すグループワークの開催
- ・ サービス産業の先進事例を紹介する講演会等の開催
- ・ 県内中小企業のカーボンニュートラルに向けた取組を支援する融資制度の創設 等

② 技術開発等への支援

脱炭素技術の開発に取り組む企業の研究開発や技術開発、販路開拓支援を行うほか、自動車関連産業における電動化の流れに対応するための専門家派遣等各種支援を行っていく。

- ・ 脱炭素化に係る技術の芽を育成する研究から革新的技術の創出・実装までを支援
- ・ 販路開拓に向けた大型展示会出展等
- ・ 自動車産業における電動化等を受けた対応方針策定のための専門家派遣等
- ・ 産業技術センターの支援機能の強化 等

③ 新産業の創出・育成

グリーン成長戦略に掲げた14分野の中で、今後、市場拡大や大きな需要拡大が見込める分野での取組や、新産業の創出につながる革新的な技術開発への支援などを行っていく。

- ・ 国のグリーン成長戦略の14分野における革新的技術開発に取り組む県内企業や大学等研究機関の掘り起こし
- ・ グリーン成長戦略の成長分野における革新的な技術開発やシステム構築等に向けたFS調査、インキュベーション研究、実用化開発への支援 等

④ 企業誘致・定着の強化

国のグリーン成長戦略で成長が期待されている分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を本県に誘引するため、以下の取組を実施していく。

- ・ 国のグリーン成長戦略の14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を対象とした補助制度の拡充
- ・ カーボンニュートラル時代の産業団地の方向性を検討するため、再生可能エネルギー等を活用する産業団地整備の実現可能性を調査 等

【推進体制】 産業界から意見を聴取して施策に反映するため、カーボンニュートラル実現会議のもとに産業部会を設置（PDCAサイクルの構築）

各主体の取組

- 民間企業における技術開発や新たなビジネスモデルの創出、研究機関の社会実装に向けた取組が期待され、これらを県が支援していく。

民間企業

×

研究機関

①製造業

- 自社製品の製造工程等における環境対応の取組や、投資や技術開発に積極的に取り組んでいくことが期待される。

②サービス産業などその他の産業

- ビジネスモデルの変革・創出等に取り組んでいくことが期待される。

- 民間企業と連携して研究成果等を社会実装につなげることなどが期待される。

支援

県

①推進体制の構築と効果的な施策の展開

- 有識者等の知見、カーボンニュートラル実現会議のもとに設置する産業部会での県内経済団体等からの意見等を踏まえるほか、とちぎ産業振興協議会、とちぎ未来技術フォーラム等を活用しながら、企業の脱炭素化に向けた取組を支援していく。
- 本県における中核的技術支援機関である県産業技術センターにおいては、脱炭素化に向けた技術の普及・啓発・支援等を推進し県内ものづくり企業の課題解決や技術開発の取組を支援していく。

②国等の施策との連携

- 国や市町とも連携しながら県内企業の取組を支援していく。
- 国は技術開発への補助等、政策を総動員することとしていることから、これらの活用を促進していく。